2022 年度公募

（第 24 回）国土技術研究センター研究開発助成

実施要綱

公募期間　　2022 年 8 月 1 日（月）～2022 年 10 月 31 日（月）

助成期間　　2023 年 4 月 1 日（土）～2024 年 3 月 31 日（日）

2022 年 8 月

一般財団法人　国土技術研究センター(JICE)

【研究開発助成申請書の提出・お問い合わせ先】
一般財団法人国土技術研究センター情報・企画部内「研究開発助成事務局」
〒105-0001　東京都港区虎ノ門 3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル 8F
TEL　03-4519-5006　FAX　03-4519-5016
Email　joseishinsei@jice.or.jp（提出先）

※案内、要綱のダウンロードはこちらから　https://www.jice.or.jp/

目　　次

Ⅰ 国土技術研究センター研究開発助成制度について ・・・ 1
１．目的 ・・・ 1
２．研究開発助成の対象 ・・・ 1
３．助成対象者 ・・・ 1
４．助成額・助成期間 ・・・ 1
５．公募・審査・通知の流れ ・・・ 2
６．助成研究の報告及び義務 ・・・ 2
７．助成金の使途・管理 ・・・ 3
８．権利等の帰属 ・・・ 3
９．決定の取り消し等 ・・・ 4
１０．事故等の届け出 ・・・ 4
【別表１】研究課題 ・・・ 5
【別表２】研究開発助成費目一覧表 ・・・ 7

Ⅱ 2022 年度（第 24 回）国土技術研究センター研究開発助成の公募について ・・・ 8
１．実施スケジュール ・・・ 8
２．申請手続き ・・・ 8
３．継続申請の場合の注意事項 ・・・ 8
４．申請書に記載された個人情報の利用目的について ・・・ 9
５．助成金交付手続き ・・・ 9

Ⅲ 各種様式と記入上の留意事項 ・・・ 10

Ⅰ 国土技術研究センター研究開発助成制度について

１ 目的

研究開発助成制度は、住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発に対して助成を行い、より良い国土の利用・整備又は保全に寄与することを目的としています。

２ 研究開発助成の対象

住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発とし、以下のいずれかに該当する研究開発を対象として公募します。なお、分野横断的な研究開発、データ及びデジタル技術を活用（DX）した研究開発の応募を期待します。

※研究課題については、**5ページの【別表１】**を参照下さい。

１）応用研究課題

研究開発の成果が次の①～③のいずれかに該当する研究。

① 安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの
（地誌等に残る地域特有の自然災害の伝承や記録、国土強靭化への多様な手法、総合化へのシステム展開など、過去の災害から得られた教訓を流域の住民に自分ごととして捉えてもらうプロセスや仕組みに関する研究など、流域治水などでの防災・減災のための備えを充実する研究を含む）

② 人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの

③ 心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの（働き方改革、新型コロナウイルスを想定した「新たな生活様式」カーボンニュートラルの実現に向けた国土・都市・地域空間や国民・企業行動の変革を含む）

２）重点研究課題

研究開発の成果が次の④～⑩のいずれかに該当する研究。

④ 流域治水に関する研究

⑤ 河川堤防等の信頼性評価に関する研究

⑥ 社会潮流の変化に対応した道路ネットワークのあり方に関する研究

⑦ 人中心の道路空間再構築に関する研究

⑧ 人口減少社会における持続可能な都市の構築に関する研究

⑨ 今後のあるべき建設生産システムに関する研究

⑩ 社会資本の戦略的な維持管理に関する研究

３ 助成対象者

助成対象とする研究者（共同研究の場合は「研究代表者」 以下同じ）は、原則として、大学、高等専門学校及びこれらに付属する機関等の研究者または民間企業の研究者とします。なお、学生は対象から除外します。

４ 助成額・助成期間

（１）助成額は１件につき原則として単年度 200 万円以内とします。

（２）同一の研究テーマに対する研究開発助成は 2 ヶ年を限度とします。2 ヶ年継続する研究として応募し、採択された場合であっても、毎年申請手続を行い、当該年における審査を受けるものとします。

５ 公募・審査・通知の流れ

（１）研究開発助成は公募で実施します。応募の方法等については、「Ⅱ研究開発助成の公募について」を参照下さい。

（２）国土技術研究センター（以下 JICE）は受理した申請書を JICE 理事長の委嘱により構成された研究開発助成審査委員会に諮り審査します。なお必要に応じて調査（ヒアリング等）を実施します。

（３）審査委員会においては、以下の視点で審査されます。

①応用研究課題：1）先見性、2）応用性・発展性、3）確実性

②重点研究課題：1）社会ニーズ、2）実現可能性、3）波及効果

なお、同程度の評価の場合は、若手研究者を優先的に評価します。

（４）研究開発助成の採・否ならびに助成額は、研究開発助成審査委員会の報告に基づき JICE 理事長が決定します。

なお JICE は助成の決定にあたり必要な条件を付すことができるものとします。

（５）採・否並びに助成額および必要な条件については、JICE 理事長が決定後、申請した研究者に直接通知します。

６ 助成研究の報告及び義務

（１）助成を受ける研究者（「助成研究者」という 以下同じ）は、研究終了後１ヶ月以内に研究成果を取りまとめ、研究成果報告として JICE に提出していただきます。成果報告提出にあたっては、以下を提出していただきます。

1）研究成果報告（様式３①）

2）助成金に関する決算報告書（様式３②）

3）助成金支出内訳書（様式３③）

4）研究成果報告書（様式３④）

5）研究成果の概要（様式３⑤）

6）発表実績（予定）一覧表（様式３⑥）

※成果報告書は日本語で作成してください。

※成果の提出にあたっては、事務局へ様式３①～様式３⑥のデータをメールで提出下さい。

（２）成果報告提出後、JICE において開催する成果報告会に出席のうえ、助成成果について報告していただきます。成果報告会出席に必要な旅費については助成金とは別に支給いたします。

（３）JICE は助成期間中においても、必要により報告（支出状況も含む）を求めることがあります。また、上半期経過時点（10 月頃）に事務局より研究者へ研究の実施状況（研究計画の進行状況、助成金の執行内容、等）について確認の連絡をいたします。

（４）助成研究者が成果を学術誌、雑誌等に発表する場合は、JICE の研究開発助成を受けた旨を明記するとともに、発表先の情報と論文等（PDF データ）を JICE まで提出して下さい。

記載例：「本研究は、一般財団法人国土技術研究センターの研究開発助成（2022 年度）を受けて実施したものです。」

（５）成果が研究目的を達成できていないと判断される研究（計画との著しい乖離がある場合）に対しては、個別に成果の再提出を依頼する場合があります。

（６）助成研究者は、助成終了後 JICE より助成成果のフォローアップ調査を依頼する際にはご回答をお願いします。

７ 助成金の使途・管理

（１）助成金の使途は、当該研究開発に直接必要な経費に限ります。

その内訳は、人件費（研究者本人、長期雇用に係るものは除く）、資料費、調査費、旅費交通費（海外渡航費用は除く）、消耗品費、通信費、印刷製本費、謝金、借料・損料、論文投稿料等とします。

※支出に関する詳細は、７ページの【別表２】「研究開発助成費目一覧表」を参照してください。なお、管理費用については、各大学の最新の規程等をご確認ください。

（２）以下の場合は、事前に JICE へ協議申請が必要となります。判断がつかない支出については、あらかじめ JICE 研究開発助成事務局へお問い合わせください。

①１点が 10 万円を超える消耗品の購入

⇒助成金使用に関する協議書（様式５①）の提出

②助成金総額の１割を超える金額を他の費目に流用する場合

⇒事前に事務局との協議が必要（要連絡）

（３）助成金に関する支出は、決算報告書（様式３②）、助成金支出内訳（様式３③）をもって JICE で審査します。審査の結果、不適合と判断された経費については、JICE の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。

（４）助成金の受入及び支出の管理は、法人等組織の助成金振込口座で行い、決算報告書（様式３②）の支出証明は、法人等組織の助成金振込口座を取り扱う会計責任者等が行って下さい。

また、助成金支出内訳（様式３③）の根拠となる学内の支出関係書類、領収書（コピー可）、銀行振込書、納品書等の提出を求める場合がありますので、これらの関係書類については適切に保管してください。

（５）交付された助成金について余剰額が生じた時は、JICE の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。

⇒国土技術研究センター（第 24 回）研究開発助成金返還について（様式５②）の提出等

８ 権利等の帰属

（１）研究開発助成で得られた成果は、特に定めない限り助成研究者に帰属します。ただし JICE は、公益の目的のために当該研究成果を公表できるものとします。

（２）研究開発助成で得られた成果により生じる特許権等にかかる第三者に対する責任は助成研究者に帰属するものとします。

（３）研究開発助成で得られた成果に関する特許権等の出願に関して JICE は一切関与しません。
（４）研究開発助成で得られた成果により生じた事故等に関する責任を JICE は一切負いません。

９ 決定の取り消し等

（１）助成対象の研究開発について、下記の事項が発生したときは、助成の決定の全部もしくは一部を取り消し、またはその決定内容もしくはこれに付した条件を変更します。

①助成金の他用途への使用

②助成の決定の内容又はこれに付した条件違反

（２）助成の決定を取り消した場合には、研究の当該取り消しに係る部分に関し、交付した助成金について、期限を定めてその全部または一部を返還していただきます。

１０ 事故等の届け出

下記の各項目に該当する場合など、決定後の事情の変更により助成研究者が予定通りの研究を行うことが困難となった場合は、遅滞なく JICE に届け出てください。JICE で対応を検討し、その後の処置を助成研究者と協議します。

①助成対象の研究開発の遂行に重大な支障を及ぼすと認められる事故が発生したとき

②助成対象の研究開発が予定の期間内に完了しないことが明らかになったとき

③所期の成果を収めることが困難になったとき

【別表１】研究課題

住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発とし、以下のいずれかに該当する研究開発を対象として公募します。なお、分野横断的な研究開発、データ及びデジタル技術を活用（DX[※1]）した研究開発の応募を期待します。

<table>
<tr><td rowspan="4">応用研究課題</td><td colspan="2">研究開発の成果が次の①～③のいずれかに該当する研究。</td></tr>
<tr><td colspan="2">① 安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの
（地誌等に残る地域特有の自然災害の伝承や記録、国土強靭化への多様な手法、総合化へのシステム展開、過去の災害から得られた教訓を流域の住民に自分ごととして捉えてもらうプロセスや仕組みに関する研究など、流域治水などでの防災・減災のための備えを充実する研究を含む）</td></tr>
<tr><td colspan="2">② 人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">③ 心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの。（働き方改革、新型コロナウイルスを想定した「新たな生活様式」、カーボンニュートラル[※2]の実現に向けた国土・都市・地域空間や国民・企業行動の変革を含む）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">重点研究課題</td><td colspan="2">研究開発の成果が次の④～⑩のいずれかに該当する研究。</td></tr>
<tr><td>④流域治水に関する研究</td><td>住民、行政、企業等あらゆる関係者が協働して行う流域治水が進められるなか、気候変動の影響を踏まえた水災害（洪水・高潮・渇水）被害の最小化を図るための研究。
具体的には、流域対策（土地利用規制・誘導、氾濫流制御、輪中堤・宅盤嵩上げ、水田・ため池貯留など）を推進するための水災害リスクの偏在を計画（治水計画、土地利用計画、都市計画など）に内在化するための研究や、住民・企業等の立地選択など防災に関する平時の行動変容に対する新しい政策の方向性の提案に関する研究など</td></tr>
<tr><td>⑤河川堤防等の信頼性評価に関する研究</td><td>河川堤防の洪水（越水、侵食、浸透等）及び地震に対する信頼性評価に関する研究。また、堰・水門等の河川構造物の設計、耐力評価に関する研究。
例えば、堤防の破壊のメカニズム解明・評価手法、信頼性設計・性能設計、築堤材料、堤体や基礎地盤の土質構造の３次元的調査法、越水対策「粘り強い堤防」を目指した堤防強化に関する研究など。</td></tr>
<tr><td>⑥社会潮流の変化に対応した道路ネットワークのあり方に関する研究</td><td>災害や気候変動、ICT・AI 技術の進展、コロナ禍を経ての移動需要の変化など、道路を取り巻く様々な社会潮流の変化に対応した幹線道路ネットワークのあり方や、その検討に必要となる指標・手法に関する研究。
例えば、道路ネットワークの長寿命化、耐災害性向上を考慮した評価指標や機能強化に関する研究、道路の物流機能の経済評価に関する研究など。</td></tr>
<tr><td>⑦人中心の道路空間再構築に関する研究</td><td>快適で活力に満ちた質の高い生活の実現のために、生活道路や通過交通が排除された街中の道路において、人中心や弱者優先など、道路空間を歩行者・自転車優先の空間にすることや周辺施設との連携を含めた多目的のコミュニティ空間として再構築し、さらにこれを持続的に維持管理する手法に関する研究。
例えば、自動車の乗り入れ規制に関する研究、周辺施設も含めた道路空間の整備・運用に関する研究、単断面道路の交通安全・バリアフリーのために必要となる手法に関する研究、住民主体の道路空間計画や維持管理に関する研究など。</td></tr>
</table>

		⑧人口減少社会における持続可能な都市の構築に関する研究	人口減少社会の進展やアフターコロナ等のニューノーマル（新たな常態）において、持続可能な都市を構築するための都市空間形成に関する研究。 例えば、高齢者等が健康に生活できる都市構造の仕組み、公共空間の官民連携によるマネジメントの仕組み、脱炭素や災害時も考慮した都市の持続可能性、都市の社会課題の解決に資するデジタルデータの活用（DX※1）、アフターコロナのまちづくりに関する研究など。
		⑨今後のあるべき建設生産システムに関する研究	技術や社会ニーズの変化を踏まえた、これからの建設生産システム（調査設計・施工・維持管理に至る一連の生産プロセスのこと）に関する研究。 例えば、新技術の導入を促す調達制度、効率的な社会インフラ整備のための生産性の向上、建設生産システム全体におけるデータ連携・活用（DX※1）の促進、カーボンニュートラル※2の実現のための新たな技術政策、工事の安全性の向上、現場の労働環境改善や技術継承等の担い手の確保に関する研究など。
		⑩社会資本の戦略的な維持管理に関する研究	社会資本の老朽化や供用期間中の運用・維持管理を見据えたデータ活用手法（DX※1）等に関する研究。 例えば、最先端技術を活用した河川・道路構造物等の施設に生じた変状の把握手法及び劣化予測、点検・診断の効率化・自動化・省力化・低コスト化、維持管理情報や被災情報の収集・整備・利活用、維持管理・更新費の推計、建設時の取得データや点検結果等のデータベースを活用したインフラの機能の強化やサービスの充実、ライフサイクルコスト等を加味した予防保全型の構造物の長寿命化に関する研究など。

※1）DX とは、デジタルトランスフォーメーション
※２）カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体として（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて）ゼロにすることをいう。

【別表２】研究開発助成費目一覧表

費　目	内　　容	備　考
人件費	資料整理、実験、測定、実態調査、集計作業等の研究補助作業者に対する人件費（助成研究のために雇われた者（専任））	研究者本人、共同研究者、長期雇用（常勤者等助成研究以外の目的で雇われた者）に係るものは除く
資料費	図書、文献、マイクロ・フィルム、写真等の資料購入費、情報収集に伴う学会への参加費	
調査費	英文校正費、データ購入費、アンケート調査、実験・試験、機械設計、プログラム開発等の一部または全部を外部に委託する際の経費、データ処理やシミュレーションを外部に委託する際の経費	
旅費交通費	研究の実施上必要な日本国内での出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費	海外渡航費用および自身の研究発表にかかわる旅費は除く
消耗品費	１点 10 万円未満の器具等消耗品費用 例）一般事務用文具、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、試作品制作のための部材・部品、研究用車両の燃料等 ※10 万円以上の物品を購入する予定がある場合は、その物品名及び研究実施上の必要性について明記のこと。	研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で１点が 10 万円以上の物品は除く。
通信費	電話、ファックス、インターネット等に要する通信費、資料等の運搬費	
印刷製本費	調査票、調査マニュアル、研究成果等の印刷費および文献・文書資料等の複写費	
謝　金	共同研究者以外の研究者からの助言・協力に対する謝礼、被験者に対する謝礼	謝金の総額は 30 万円以内。
借料・損料	実験・試験の機材、コンピュータ、車両等のリース費用、ソフトウェアのライセンス、会議等の部屋代	
論文投稿料	学会への論文投稿費用	投稿する学会名を記入してください。
管理費用	助成金の管理に要する事務費用 例）研究費の〇%（〇〇規定による） ※大学の最新の規定等を確認ください。	助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上

※当該研究開発に直接必要な経費に限ります。(ただし、上記に該当しない経費等で不明の場合はあらかじめ JICE と相談してください。)

※①１点が 10 万円を超える消耗品の購入、②助成金総額の 1 割を超える金額を他の費目に流用する場合は、あらかじめ協議・申請が必要です。

※支出は当該研究年度の 3 月 31 日までとします。

Ⅱ 2022 年度（第 24 回）国土技術研究センター研究開発助成の公募について

1 実施スケジュール

（1）公募期間は、2022 年 8 月 1 日（月）から 2022 年 10 月 31 日（月）までとします。

（2）助成対象の決定は、2023 年 2 月頃内示、3 月頃決定の予定です。

（3）助成期間は、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までです。

2 申請手続き

（1）助成を希望する研究者は、JICE のホームページ（https://www.jice.or.jp/）より、申請書書式をダウンロードし、所定の申請書（様式１①②④⑤⑥⑦）（共同研究の場合は様式１③を追加）に必要事項を記入の上、【申請に必要となる提出書類】に示した提出書式及び【提出方法】に従い、電子メールにて、JICE 事務局（joseishinsei@jice.or.jp）へ提出して下さい（2022 年 10 月 31 日（月）必着）。

受付は、ファイルが確認できた時点で到着順とします。受付完了後、電子メールで通知します。

申し込み件数は１人（共同研究の場合は１研究グループ）あたり１件とします。他の研究費助成を既に受けて実施している研究と同一の研究は助成の対象外とします。

（2）申請書の提出先・問い合わせ先は以下とします。

〒105-0001　東京都港区虎ノ門 3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル８F
一般財団法人国土技術研究センター情報・企画部内「研究開発助成事務局」
TEL　03-4519-5006　　FAX　03-4519-5016
Email joseishinsei@jice.or.jp（申請書等の提出先・問い合わせ先）
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ URL　https://www.jice.or.jp/（申請書式のダウンロードはこちらから）

3 継続申請の場合の注意事項

（1）2 カ年の研究として採択された場合でも、2 カ年目の助成研究の継続を希望する場合は、本実施要綱に基づき、公募期間中に改めて申請を行う必要があります。なお、研究の継続に関しては、新規応募研究と同様に審査により採択される必要があります。（様式１①②④⑤⑥⑦を提出）。

（2）あわせて、昨年度助成の研究に関する 2022 年 10 月半ばまでの進捗状況等について、所定の中間報告（様式４①②③）の提出が必要となります。

（3）上記様式 1 及び様式 4 に必要事項を記入の上、【申請に必要となる提出書類】に示した提出書式及び【提出方法】に従い、電子メールにて JICE 事務局（joseishinsei@jice.or.jp）へ提出して下さい（2022 年 10 月 31 日（月）必着）。受付完了後電子メールで通知します。

【申請に必要となる提出書類】

様式番号	様式の内容	押印	ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ書式	提出書式		新規申請	継続申請
様式 1①	研究開発助成申請書	有	Word	PDF	申請書（様式 1①～⑥）まで 1 つの PDF ファイルとして提出（様式 1③は共同研究者がいる場合のみ提出）	提出	提出
様式 1②	助成研究者経歴	－	Word	PDF		提出	提出
様式 1③	共同研究者経歴	－	Word	PDF		提出	提出
様式 1④	研究計画書（その 1）	－	Word	PDF		提出	提出
様式 1⑤	研究計画書（その 2）	－	Word	PDF		提出	提出
様式 1⑥	研究費用予定内訳書	－	Word	PDF		提出	提出
様式 1⑦	研究開発助成申込票	－	Excel	Excel	Excel 形式で提出（PDF 不可）	提出	提出
様式 4①	研究開発助成中間報告	有	Word	PDF	中間報告（様式4①～③）まで一つの PDF ファイルとして提出	－	提出
様式 4②	中間報告書	－	Word	PDF		－	提出
様式 4③	実施工程表	－	Word	PDF		－	提出

【提出方法】

1) 提出するファイル名には、申請者の氏名と所属（略称可）を含めて下さい。（例『国土太郎 JICE 申請書.pdf』、『国土太郎 JICE 申込票.xlsx』）
2) 様式 1①～⑥は一つのファイルにまとめて提出して下さい。1 回で受信できる容量は約 20MB です。容量が大きい場合はファイル分割も可とします。
3) 押印が必要な様式については、押印したものをスキャンして PDF として下さい。
4) 様式 1③は共同研究者がいる場合のみ提出して下さい。
5) 様式 1⑦は Excel のデータで提出して下さい。
6) 郵送での提出も受け付けます。郵送で提出する場合は、【申請に必要となる提出書類】に示した電子データ一式を郵送にて提出して下さい。公募期間中の必着とします。

4 申請書に記載された個人情報の利用目的について

申請書に記載された個人情報は、申請者への連絡、情報提供のために使用いたします。ただし、取得した個人情報のうち、氏名、所属機関名及び役職名は、当事業の広報のために刊行物、報告書、ホームページ等で公表し、第三者に提供することがあります。

以上の事項に同意した上で申請していただくようお願いいたします。

ご提出いただいた申請書、資料等は返却いたしかねますので、ご了承ください。ご応募の機密保持には十分配慮いたします。

5 助成金交付手続き

（1）助成金は、助成研究者から JICE へ請書（様式２①②③）を提出していただいた時点で交付します。本様式のほか、大学への寄付金申込書が必要な場合はご準備ください。

（2）助成金は決定通知後すみやかに助成研究者の指定する口座に振込みますので、助成金の受け入れ方法を申請書（様式１①）に記入してください。

Ⅲ 各種様式と記入上の留意事項

１．申請手続きに用いる様式（様式１①～⑦）

様式１① 国土技術研究センター研究開発助成申請書 ・・・ 12

様式１② 助成研究者経歴 ・・・ 13

様式１③ 共同研究者経歴 ・・・ 14

様式１④ 研究計画書 （その１） ・・・ 15

様式１⑤ 研究計画書 （その２） ・・・ 16

様式１⑥ 研究費用予定内訳書 ・・・ 17

様式１⑦ 研究開発助成申込票 ・・・ 18

２．助成金交付手続きに用いる様式（様式２①～③）

様式２① 請　書 ・・・ 19

様式２② 助成金振込先通知書 ・・・ 20

様式２③ 助成研究の予定工程表 ・・・ 21

３．成果報告に用いる様式（様式３①～⑥）

様式３① 国土技術研究センター研究開発助成成果報告 ・・・ 22

様式３②助成金に関する決算報告書 ・・・ 23

様式３③助成金支出内訳書 ・・・ 24

様式３④研究成果報告書（本編） ・・・ 25

様式３⑤研究成果の概要（概要編） ・・・ 28

様式３⑥ 発表実績（予定）一覧表 ・・・ 30

４．中間報告（継続申請の場合）に用いる様式（様式４①～③）

様式４① 国土技術研究センター研究開発助成中間報告 ・・・ 31

様式４② 助成研究の中間報告書 ・・・ 32

様式４③ 助成研究の実施工程表 ・・・ 33

５．助成金の使途に関する協議申請に用いる様式（様式５①～②）

様式５①研究開発助成　助成金使用に関する協議書 ・・・ 34

様式５②国土技術研究センター（第 24 回）研究開発助成金返還について ・・・ 35

６．事故等の届けに用いる様式（様式６①）

様式６①研究開発助成　事故等に関する届け出 ・・・ 36

様式１①

西暦　　年　　月　　日

国土技術研究センター（第 24 回）研究開発助成申請書

一般財団法人国土技術研究センター
理事長　徳山　日出男　殿

申　請　者　〒○○○-○○○○
住　　所　○○○○○○○○○○○○○

所　　属　大学○○学部○○学科
ふりがな
氏　　名　　印

貴財団の 2022 年度（第 24 回）研究開発助成金を受けて、下記の研究を実施したいので申請いたします。

記

１．助成研究名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に関する研究

２．助成金要望額　：　　円

３．助成金受入れ方法（いずれかに○または記入をお願いします）
　１.奨学寄附金
　２.その他（具体的に　　）

４．類似テーマによる他の助成取得及び申請状況
　・　有　　無　（いずれかに○を記入ください）
　「有」の場合、以下に記入をお願いいたします。
　・取得済みの場合：　助成名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　　（年次［西暦］　　年度、助成金額　　円）
　・応募中の場合：　助成名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（助成金額　　円）

様式１②

助成研究者経歴

ふりがな 氏　　名	ざいだん　たろう 財団　　太郎	生年月日	西　暦　　〇〇年　〇月　〇日
連絡先	（〒　000　－　0000　　） （住所）〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		E メール：……@…… TEL：00-000-0000 FAX：00-000-0000
勤務先 （所属）	学部・学科までご記入ください。		職名　　教授
最終学歴	学部・学科までご記入ください。		
学位等	博士（〇〇）　技術士（〇〇）		
研究歴	枠内に収まるようにご記入ください。 （助成関連研究の名称と研究時の役職等）		
主な関連著書・論文･研究発表等	枠内に収まるようにご記入ください。		

共同研究者がいない場合は、様式 1-③の提出は不要です

様式１③

共同研究者経歴

ふりがな 氏　　名	ざいだん　はなこ 財団　　花子	生年月日	西　暦　　〇〇年　〇月　〇日
連絡先	（〒　　－　　） （住所）〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		E メール： TEL： FAX：
勤務先 （所属）	学部・学科までご記入ください。		職名
最終学歴	学部・学科までご記入ください。		
学位等			
研究歴	枠内に収まるようにご記入ください。		
主な関連著書・論文･研究発表等	枠内に収まるようにご記入ください。		

※共同研究者が 2 名以上の場合は適宜追加してください。

原則、1ページ以内（2ページになってしまっても問題はありません）

様式１④

研　究　計　画　書　（その１）

応用研究課題か重点研究課題かを☑で選択し、該当の番号をご記入下さい。（本要綱のｐ5参照）

助成研究名		
助成研究者名	申請者　　，共同研究者　　，	
研究課題番号	☐ 応用研究課題　番号（　　）	☐ 重点研究課題　番号（　　）
研究の目的・意義		
研究の概要 （300字程度）	*・研究の内容をわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。* *・様式1⑦と同様の内容をご記入ください。*	
具体的手法	*研究の具体的手法を箇条書きでわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。*	
研究内容の新規性	（既往の研究の概観） *研究を進めるにあたって、従来・類似研究と比較した本研究の新規性や、従来研究に対する優位性など、わかりやすくご記入ください。* （今回の研究の新規性）	
研究の効果、活用	*該当する分野の技術の発展にどのように寄与するかをわかりやすくご記入ください。*	

様式１⑤

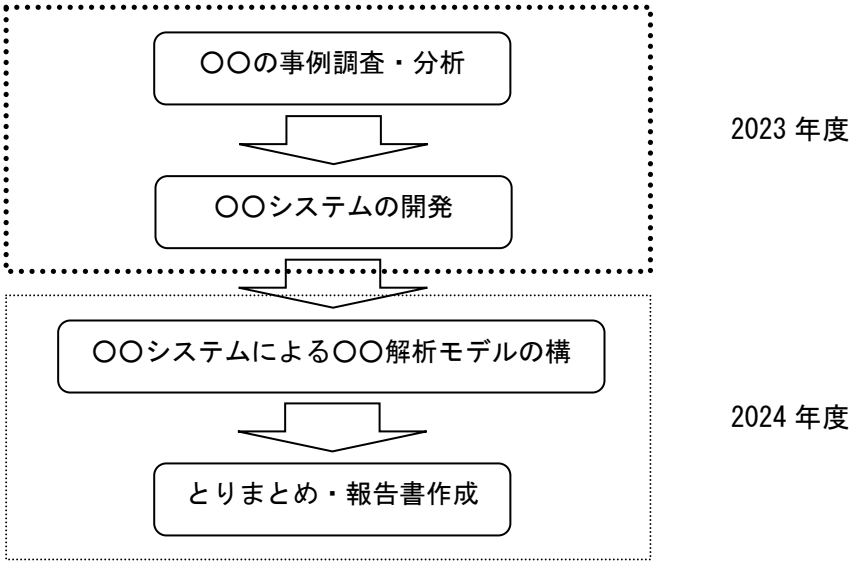
研　究　計　画　書　（その２）

<table>
<tr><td>研究内容と手順
(フロー)</td><td>研究のフローチャート

・研究の内容、方法など適宜理解を助ける図、表、写真等を用いながら
わかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。

・行数、ページ数は指定しません。必要により、欄が次ページにまたがっても結構です。

・研究が数年にまたがる場合は、全体の研究手順をわかりやすいフローチャートを用いてご説明ください。また、その内今年度の範囲をわかりやすく示してください。

（フローチャート記入例）
 

※ケーススタディによる研究が中心的内容の場合には、地区選定の妥当性（周辺環境が整っている）など、研究の実行性が担保されていることを明記してください。</td></tr>
<tr><td>全体の研究期間</td><td>着手　西暦　　年　　月　～　終了　西暦　　年　　月
※様式 1⑦と同様の期間をご入力ください。</td></tr>
<tr><td>昨年度助成の有無
（どちらかに〇）</td><td>・昨年度助成の続き　　・新規</td></tr>
<tr><td>研究の今後の展開</td><td>2023 年度以降にも継続する場合、課題、研究の方針についてわかりやすくご記入ください。
※2023 年度のみの研究（単年度）の場合は必須ではありません。</td></tr>
</table>

様式１⑥

研究費用予定内訳書（2023 年度分）

（注）別表２（P7）を参照の上、実態に即して作成してください。

	金額（円）	内　　訳
人件費		*研究者本人、共同研究者、長期雇用（常勤者等助成研究以外の目的で雇われた者）に係るものは除きます。*
資料費		
調査費		
旅費交通費		*海外渡航費用および自身の研究発表にかかわる旅費は除く。*
消耗品費		*研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で１点が* *10 万円以上の物品は除きます。* *10 万円以上の物品を購入する予定がある場合は、その物品名及び研究実施上の必要性について明記のこと。*
通信費		
印刷製本費		
謝　金		*謝金の総額は３０万円以内。*
借料・損料		
論文投稿料		投稿する学会名 ［　　］ ［　　］
管理費用		*助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上。* *最新の規定等をご確認の上、計上ください。*
合計		*２ヵ年の研究の場合でも、申請は単年度ごとになるので、* *単年度の申請金額をご記入ください。*

※2 カ年の申請の場合でも、2023 年度分のみ作成ください。

※当該研究開発に直接必要な経費に限ります。

※支出は当該研究年度の 3 月 31 日までとします。

様式１⑦

研究開発助成申込票

エクセルのデータで提出して下さい。

（提出時ＰＤＦデータは不要です）

※セル内での改行はせず、１行でご記入願います。

※記載内容は選考や結果の通知に使用しますので、正確にご記入願います。

	助成研究名	研究課題番号	助成金要望額	研究者所属機関名	研究者所属機関名2	役職	（代表）研究者氏名	研究者名（ふりがな）	組織	郵便番号	住所
記入例	○○に関する研究	①安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの	￥2,000,000	○○大学	○○学部 ○○学科	教授	国土　太郎	こくど　たろう	①大学	105-0001	東京都港区虎ノ門3-12-1
こちらにご記入下さい⇒											

E-mail	電話	FAX	新規・継続	全体研究期間	研究の概要	（共同研究者）研究者所属機関名１	（共同研究者）役職１	（共同研究者）研究者氏名１
joseishinsei@jice.or.jp	03-4519-5006	03-4519-5016	①新規	着手：2023年4月 終了：2024年3月	様式-1④に記載の研究の概要（300字程度）を転記して下さい。	○○大学	教授	国土　花子

	助成情報を何処から得たか（任意回答）	
記入例	プルダウンからお選び下さい	その他の場合（具体的に）
こちらにご記入下さい⇒	①JICEのHPから ②チラシ等広報物から ③JICEのダイレクトメールから ④知人・他研究者の紹介から ⑤その他	自由記述

様式２①

請　　書

西暦　　年　　月　　日

一般財団法人国土技術研究センター
　　理事長　徳山　日出男　殿

申　請　者　〒○○○-○○○○
住　　所　○○○○○○○○○○○○○

所　　属　大学○○学部○○学科
ふりがな
氏　　名　　印

１．助成研究名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．助成受付番号[1]　：第＿＿＿＿＿＿＿＿号

３．助 成 金 額　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

上記の助成研究については、国土技術研究センター研究開発助成要綱及び申請書等に従って誠実に実施いたします。

[1] *助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。（申請を受け付けた順に JICE にて採番しているものです。）*

以下の内容が含まれていれば、本様式-2②によらず、大学の様式でも構いません。

様式２②

助成金振込先通知書

西暦　　年　　月　　日

一般財団法人　国土技術研究センター
　　理事長　徳山　日出男　殿

所　属[2]
役　職
氏　名　　印

(会計責任者印)

１．助 成 研 究 名　：＿＿＿＿＿＿＿＿

２．助成研究者名　：＿＿＿＿＿＿＿＿

３．助成受付番号　：第＿＿＿＿＿＿号

４．助　成　金　額　：＿＿＿＿＿＿＿円

上記研究開発助成金の受入れ方法（次の１）または２）を〇で囲んでください。）

１）奨学寄附金

２）その他（具体的に　　）

下記口座振込みにより、お支払いください。

振　込　銀　行　名			
支　　店　　名			
預金種類〇印	普通預金	当座預金	その他（　　）
口　　座　　名　　義[3]			
ふりがな			
口　　座　　番　　号			

[2]助成金振込先通知書は、法人等組織の助成金振込口座を取り扱う会計責任者が行ってください。
[3]法人等組織の助成金振込口座を記入。助成研究者の個人名の口座は不可。

様式２③

助成研究の予定工程表

申請書に従って、下記の工程表のとおり実施いたします。

西暦　　年　　月　　日

助成受付番号[4] 第　　号	助　成　研　究　名	研究者・所属

研究項目	西暦　年									西暦　年			備考
	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	

〈記入例〉　　予定工程は実線（4.5p）で記入

１．〇〇の調査													

[4] *助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。（申請を受け付けた順に JICE にて採番しているものです。）*

様式３①

国土技術研究センター研究開発助成成果報告

西暦　　年　　月　　日

一般財団法人国土技術研究センター
　　理事長　徳山　日出男　殿

申　請　者　〒○○○-○○○○
住　　所　○○○○○○○○○○○○○

所　　属　大学○○学部○○学科
ふりがな
氏　　名　　印

下記の助成研究は、西暦　　年　　月　　日に完了いたしましたので、下記書類を添えて報告いたします。

１．助 成 研 究 名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．助成研究者名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３．助成受付番号　：第＿＿＿＿＿＿＿＿号　　応用研究課題　番号（　），
　　重点研究課題　番号（　）

－　記　－

１．助成金に関する決算報告書（様式３②）　１式
２．助成金支出内訳書（様式３③）　１式
３．成果報告書　（様式３④）　１式
４．研究成果の概要　（様式３⑤）　１式
５．発表実績（予定）一覧表（様式３⑥）　１式

作成時には、摘要欄に簡単に支出内容を記載下さい。

様式３②　助成金に関する決算報告書

決　算　報　告　書

助　成　番　号 第　　号	助　成　研　究　名		研究者・所属

費　目	金　　額		摘　　要
	計　画	実　績	
人　件　費			*研究者本人、共同研究者、長期雇用（常勤者等助成研究以外の目的で雇われた者）に係るものは除きます。*
資　料　費			
調　査　費			
旅費交通費			*海外渡航費用および自身の研究発表にかかわる旅費は除く。*
消 耗 品 費			*研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で１点が１０万円以上の物品は除きます。* *10 万円以上の物品を購入した場合は、研究実施上の必要性を記載した書類を添付のこと。*
通　信　費			
印刷製本費			
謝　　金			*謝金の総額は３０万円以内*
借料・損料			
論文投稿料			投稿した学会名 [　　] [　　]
管理費用			*助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上*
合　　計			（単位：円）

西暦　　年　　月　　日

上記のとおり相違ないことを証明します。

会計責任者　所　属
役　職
氏　名

助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合は、必ず大学の事務局等の会計責任者の署名押印をお願いします。

印

様式３③　助成金支出内訳書

	日時	内容	人件費	資料費	調査費	旅費交通費	消耗品費	通信費	印刷製本費	謝金	借料・損料	論文投稿料	管理費用	支出管理NO.
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			総合計	0										

参考

人件費	資料整理、実験、測定、実態調査、集計作業等の研究補助作業者に対する人件費。研究者本人、長期雇用に係るものは除く
資料費	図書、文献、マイクロフィルム、写真等の資料購入費
調査費	アンケート調査、実験・試験、機械設計、プログラム開発費等の一部または全部を外部に委託する際の経費、データ処理やシミュレーションを外部に委託する際の経費
旅費交通費	助成研究の実施上必要な日本国内での出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費。海外渡航費用、本助成による助成成果発表のための旅費は除く。
消耗品費	1点10万円未満の器具等消耗品費用。例）一般事務用文具、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、試作品制作のための部材・部品、研究用車両の燃料等。※10万円以上の物品を購入する予定がある場合はあらかじめJICEとの協議（研究実施上の必要性について）を行うこと。
通信費	電話、FAX, インターネット等に要する通信費、資料等の運搬費
印刷製本費	調査票、調査マニュアル、研究関成果等の印刷費および文献・文書資料等の複写費
謝金	共同研究者以外の研究者からの助言・協力に対する謝礼、被験者に対する謝礼。謝金の総額は原則30万円以内。
借料・損料	実験・試験の機材、コンピュータ、車両等のリース費用、会議等の部屋代
論文投稿料	学会への論文投稿費用
管理費	助成金の管理に要する事務費用。例）研究費の〇%（〇〇規定による）。 助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上
支出管理NO.	本助成金支出内訳の根拠となる学内の支出関係書類、領収書（コピー可）、銀行振込書、納品書等の提出を求める場合がありますので、これらの関係書類のナンバーなどを適切に管理してください。

＜記入例＞

	日時	内容	人件費	資料費	調査費	旅費交通費	消耗品費	通信費	印刷製本費	謝金	借料・損料	論文投稿料	管理費用	支出管理NO.
1	2013/5/5	外付けHD・DVインターフェースボード					19,880							11111
2	2013/6/1	電子地図帳Zi11全国版DVD（ゼンリン）					13,230							22222
3	2013/7/6	指導謝金4名分								153,920				33333
4	2013/7/6	現地調査（行き先〇〇、出張者〇〇、〇〇）				60,000								44444
5	2013/8/30	書籍代		1,512										55555
6	2013/10/15	速記代			110,250									66666
7	2013/11/25	実験試薬購入					16,800							77777
8	2014/2/20	アンケート集計等			504,000									88888
9	2014/3/20	報告書印刷							52,500					99999
・														
・														
35	2014/3/31	管理費（助成総額の10%）											150,000	
		合計	0	1,512	614,250	60,000	49,910	0	52,500	153,920	0	0	150,000	
			総合計	1,082,092										

様式３④　研究成果報告書（本編：表紙の様式）

応用研究課題　研究課題番号（○）
重点研究課題　研究課題番号（○）
助成受付番号　第　　○○号

応用研究課題か重点研究課題を記載
研究課題番号（丸数字）を記載
助成受付番号を記載　のこと

助　成　研　究　名
○○○○

研究成果報告書

※報告書（本編）は、本様式で表紙を作成してください。
※以降に報告書本文を作成ください。(提出成果は報告書本編と概要編の 2 種類を提出が必要となりますので、ご注意ください。)
※報告書（本編）には、目次をかならずつけてください。
※番号のつけかた等その他の様式については、特に定めておりません。

西暦○○○○年○月

研究者名　　○○（所属）

様式３④　研究成果報告書（本編：目次）

※報告書（本編）には、目次をかならずつけてください。
※番号のつけかた等その他の様式については、特に定めておりません。

〇〇に関する研究

目　次

1. 研究の目的
・・・1

2. 研究方法
・・・2
2.1　〇〇〇〇〇〇
・・・2
2.2　〇〇〇〇〇〇
・・・〇

3. 研究結果
3.1　〇〇〇〇〇〇
・・・〇
3.2　〇〇〇〇〇〇
・・・〇

4. まとめ
・・・〇

参考

様式３④　研究成果報告書（本編：本文）

1. 研究の目的

　○○○

様式３⑤　研究成果の概要（概要編）

以下のような書式にて、研究目的、研究手順、研究成果などをまとめて下さい。

枚数は２～６枚とします。本「研究成果の概要」は、JICE ホームページに掲載します。（書式はメールにてお送りします。）

助成受付番号　第　　号　研究課題番号　（　）

※①～⑨を記入

研究開発助成　研究概要
作成要領（01-タイトル）

所属名　役職名　研究者名（02-所属名, 役職名, 研究者名）

概要：

ここには研究の概要を 400 字程度で記述して下さい。その際、結論まで記入し、全体の内容が分かるようにします。日本語及び英数字のフォントは MS 明朝 10pt を使用して下さい。マージン（余白）は左右 30mm 程度とします。○○○

るか、もしくは本文の流れと関係ない場合には付録として本文末尾に置いて下さい。

4．見出し（見出しが１行以上に長くなるときはこの例のようにインデントして折りかえす）（見出し１＋２行以上）

(1) 見出しのレベル

見出しのレベルは３段階までとします。第１レベルの見出し（章）はゴシック体とし、２．などの数字に続けて書きます。また、見出しの上下にスペースを空けます。このファイルのサンプルから分かるように、上を１行以上、下を１行程度空けて下さい。

⇒　スタイル名：05-見出し１、２行以上の場合は 05-見出し１ +2 行以上

(2) 第２レベルの見出し

第２レベルの見出し（節）もゴシック体で、(4) などの括弧付きを付けます。見出しの上だけに１行程度のスペースを空けて下さい。

⇒　スタイル名：05-見出し２

a）第３レベルの見出し（見出し３）

第３レベルの見出し（項）は、括弧付きアルファベットを付け、上下には特にスペースを空けません。第３レベルより下位の見出しは用いないで下さい。

⇒　スタイル名：05-見出し３

5．図表

(1) 図表の位置

図表はそれらを最初に引用する文章と同じページに置くことを原則とします。図表の横幅、「2 段ぶち抜き（2 段幅分利用）」あるいはこのサンプルの表-1 や図-2 のように「1 段の幅いっぱい」のいずれかとします。図表の幅を１段幅以下にして図表の横に本文テキストを配置することはやめて下さい。図表と文章本体との間には１行程度の空白を空けて区別を明確にします。

(2) 図表中の文字およびキャプション

図表中の文字や数式の大きさが小さくなり過ぎないように注意して下さい。特にキャプションの大きさ（9pt）より小さくならないようにして下さい。

長いキャプションは表-1 のようにインデントして折り返します。英文キャプションの場合は、見出しを Table 1 や Fig. 2 として下さい。

⇒　スタイル名：07-図表キャプション

6．参考文献の引用とリスト

参考文献は出現順に番号を振り、その引用箇所でこのように１)、２）上付き右括弧付き数字で指示します。参考文献はその全てを原稿の末尾にまとめてリストとして示し、脚注にはしないで下さい。

7．最終ページのレイアウト

研究概要は６ページを超えないで下さい。また、１段目と２段目の末尾の長さがほぼ揃うように調整して下さい。

謝辞　「謝辞の位置」

「謝辞」がある場合は「結論」のあとに置いて下さい。見出しとコロンをゴシック体で書き、その直後から文章を書き出して下さい。

付録　「付録の位置」

「付録」がある場合は「参考文献」の前に置いて下さい。

参考文献

1) Robinson, S.K.: Coherent motions in the turbulent boundary layer, Ann. Rev. Fluid Mech., Vol.23, pp.601-639, 1991.(21-参考文献)
2) Tennekes, H. and Lumley, J.L.: A first course in turbulence, The MIT Press, 1972.
3) Karniadakis, G.E, Orszag S.A. and Yakhot, V.: Re-normalization Group theory simulation of transitional and turbulent flow over a backward-facing step, Large Eddy Simulation of Complex Engineering and Geophysical Flows, Galperin, B. and Orszag, S.A. eds., Cambridge University Press, Cambridge, pp.159-177, 1993.
4) 土木学会編: 土木工学における数値解析, 流体解析編, サイエンス社, 1974.

⇒　スタイル名：08-参考文献

様式３⑥　発表実績（予定）一覧表

発表実績（予定）一覧表

	発表時期（予定含む）	発表場所または論文掲載場所
1		
2		
3		
4		
5		
6		

様式４①

国土技術研究センター研究開発助成中間報告

西暦　　年　　月　　日

一般財団法人　国土技術研究センター
　　理事長　徳山　日出男　殿

申　請　者　〒○○○-○○○○
住　　所　○○○○○○○○○○○○○

所　　属　大学○○学部○○学科
ふりがな
氏　　名　　印

１．助成研究名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．助成受付番号[5]　：第＿＿＿＿＿＿＿＿号

３．助 成 金 額　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

上記の助成研究の、10 月半ばまでの進捗状況とこれまでに得られた成果の概要及び今後の見込みについて、下記書類を添えて中間報告いたします。

－　記　－

１．助成研究の中間報告書（様式４②）　　１式
２．助成研究の実施工程表（様式４③）　　１式

[5] *助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。（申請を受け付けた順にJICEにて採番しているものです。）*

原則、1ページ以内（2ページになってしまっても問題はありません）

様式４②

助成研究の中間報告書

報告日　西暦　　年　　月　　日

助　成　番　号 第　　号	助　成　研　究　名	研究者・所属
中間報告の期間	助成決定から10月半ばまでの研究	

＜研究の進捗状況＞

これまでに実施した研究活動及び得られた成果について記入してください。

＜今後の見込み＞

上記を踏まえ、研究計画に基づく実施される研究の今後の実施予定（見込み）について記入してください。

＜研究を継続することの必要性、重要性＞

審査の参考としますので、研究を継続することの必要性や重要性について、記入してください。

様式４③

助成研究の実施工程表

報告日　西暦　　年　　月　　日

助　成　番　号 第　　号	助　成　研　究　名	研究者・所属

研究項目	西暦　　年									西暦　　年			備考
	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	

〈記入例〉　　予定工程（実線（4.5p））と比較出来るよう、実施工程を破線（4.5p）で記入

１．〇〇の調査	━━	━━	━━	━━	━━	━━	━━	━━					
	▪▪	▪▪	▪▪	▪▪	▪▪	▪▪	▪▪	▪▪					

※実施工程は、10 月までは実績を、11 月から 3 月は予定で記入してください。
※請書提出時の予定工程表と大きく異なる場合は理由を備考欄に記入してください。

様式５①

研究開発助成　助成金使用に関する協議書

西暦　　年　月　日

一般財団法人国土技術研究センター
研究開発助成事務局

助 成 研 究 名：
助成受付番号：第　　号
助成研究者所属：
助成研究者名：　　印

１．協議内容：10 万円を超える消耗品の購入について

２．研究に必要な内容及びその理由：

- ✓ 研究の概要
- ✓ 研究に必要な機器（スペックと金額見込）10 万円を超える訳
- ✓ 本研究の実施には、機器の購入が不可欠であること等を記載
- ✓ 助成金の使用についてご了承いただきたい旨を記載

様式５②

国土技術研究センター（第 24 回）研究開発助成金返還について

西暦　　年　月　　日

一般財団法人国土技術研究センター
理事長　徳山　日出男　殿

申 請 者
住　　所
所　　属

氏　　名　　印

貴財団の 2022 年度（第 24 回）研究開発助成金について、下記のとおり余剰額が生じました。つきましては、返還に係る手続きについて、よろしくお取り計らい願います。

記

１．助成研究名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．助成金額　　円

３．余剰額　　円

４．返還理由　　例）計画の研究費用に対し、支出が達しなかったため

様式６①

JICE 研究開発助成　事故等に関する届け出

西暦　　年　月　日

一般財団法人国土技術研究センター
　理事長　徳山　日出男

助成研究名：
助成受付番号：第　　号
助成研究者所属：
助　成　研　究　者　名　：
印

上記研究について、○○○○となったため、以下にてお届けします。

１.届け出の内容

届け出の理由についても記載

２.届け出に対する対応

1.届け出の内容に関する対応について記載

（参考：2021 年度　第 23 回研究開発助成　採択研究一覧）

研究分野		助成研究名	所属機関名	役職	研究者
応用研究	③心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの	実測データを考慮した山地と河川・沿岸域の広域土砂動態・地形変化モデルの構築に関する研究	群馬大学 大学院理工学府	准教授	鵜﨑　賢一
		気候変動への適応に向けた砂浜価値の定量化に関する研究	東北大学 災害科学国際研究所	准教授	有働　恵子
重点研究	⑤河川堤防等の信頼性評価に関する研究	越水した場合であっても「粘り強い河川堤防」の耐浸透性能に関する研究	山口大学 大学院創成科学研究科	准教授	森　啓年
	⑦人中心の道路空間再構築に関する研究	近未来交通システム導入時の道路空間再配分に関する数理モデル研究	東京大学大学院 工学系研究科　社会基盤学専攻	教授	福田　大輔
		生活道路の路面装飾に関する研究	日本女子大学 家政学部住居学科	教授	薬袋　奈美子
	⑧人口減少社会における持続可能な都市の構築に関する研究	都市経営の視点からみたコンパクトシティ政策による長期的便益の貨幣価値評価に関する研究	富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科	教授	中川　大
		賑わいが街を変える － AI シミュレーションによる都市動態 100 年予測 － に関する研究	筑波大学 ビジネスサイエンス系	教授	倉橋　節也
	⑩社会資本の戦略的な維持管理に関する研究	道路利用条件の変化や長寿命化技術の導入が舗装寿命に与える影響の定量的評価に関する研究	大阪大学大学院 工学研究科地球総合工学専攻	准教授	貝戸　清之

	研究分野	助成研究名	所属機関名	役職	研究者
重点研究	⑩社会資本の戦略的な維持管理に関する研究	骨材−セメントペースト間の界面破壊と圧電効果の相関に関する研究	立命館大学 理工学部 建築都市デザイン学科	准教授	福山　智子
		GNSS 衛星測位システムに基づく長大橋の変位計測モニタリングと AI を活用した変形予測に関する研究	山口大学 工学部 社会建設工学科	准教授	渡邊　学歩